



武井たか子の 県議会報告



2024
No.27

〒791-8025 松山市衣山 2-4-47 2F tel.fax 089-924-2485
武井たか子を支える会(生き生き政治ネット)
http://home.e-catv.ne.jp/ikiiki/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行……武井多佳子(愛媛県議会議員)
発行日……2024年11月18日

平和がいちばん
原発はゼロ!
誰もが自分らしく
生きられる愛媛に

やっと、秋らしくなりました。少し息というところでしょうか。季節の変わり目、御自愛ください。

9月議会は9月13日に開会し、10月9日に閉会しました。一般会計補正予算106億6738万円、教育委員会委員の任命への同意について、えひめの豊かな海と漁業を育む水産振興条例の制定等を審議しました。補正予算の主な内訳は、財政基盤強化積立金25億9372万2千円、松山空港国際線活性化事業費2億3305万9千円、新型インフルエンザ等対策事業費5億5442万4千円、中小企業振興資金貸付金20億円、道路防災緊急対策事業費10億2272万円、河川防災緊急対策事業費7億1440万円などです。私は、予算の一部に対して反対の討論を行いました。

優先すべきは県庁本館の耐震化 震度6強から7で倒壊または倒壊の危険性あり

2024年度愛媛県一般会計補正予算(第2号)中、官民共創拠点整備推進事業費2358万3千円には柔軟な見直しが必要という立場から反対し、討論しました。

この予算は、建設中の第二別館の1・2階を官民共創拠点のスペースにするために具体的な整備内容について企画募集するものです。官民共創拠点の整備によって、業種の垣根を越えた新たな出会いや交流を通じて、革新的で実効性のある新規プロジェクトの創出に結びつきたいとのことですが、2022年第一別館6階に9000万円をかけて官民共創拠点「トライアングルベース」を整備し、すでに稼働しています。

理由の一つは、新規プロジェクトを創出するトライアングルエヒメ推進事業で、3か年で採択したプロジェクトは93件、委託費として、24億7000万円も投入しています。その内、2023年時点で定着した事業は28件、4割弱です。まず、この実績をしっかりと評価検証し、県民への説明責任を果たすべきです。

理由の二つは、第二別館は11階建てとなり、旧施設と比較すると2倍の延べ床面積とはなっていますが、廊下に物があふれる手狭な第一別館、震度6強から7で倒壊または倒壊の危険性がありながら、耐震化の方針も決まっていな本館の問題を総合的に勘案すると、1・2階を官民共創拠点のスペースにするのは無理があるのではないのでしょうか。地震はいつ起きるかわかりません。庁舎は災害対応の拠点となります。少なくとも、官民共創スペースは一部に留め、実績にあわせて今後検討する、その前に庁舎の本質的な課題を解決することが優先されると考えます。



問われる! 愛媛県議会の性暴力への意識

愛媛県議会として、「在日米軍人・軍属による性犯罪に強く抗議し、対策の徹底を求める意見書」を立憲、社民、共産とネットワーク市民の窓の5名で提案しました。残念ながら、賛成5名、反対40名で不採択でした。

昨年12月24日、沖縄県嘉手納基地所属の米空軍兵が16歳未満の少女を誘拐し性的暴行を加えたとして、今年3月27日、那覇地検により、わいせつ目的及び不同意性交等犯罪で起訴された事件について、政府は掌握しながら、沖縄県に対して通知をしておらず、司法取材にあたっていた記者によって6月25日に報道されて、初めて沖縄県が事件を知ることになりました。沖縄県では米兵・軍属らによる犯罪が繰り返されてきており、1995年には、12歳の少女への暴行事件をきっかけに県を揺るがす怒りの県民大会となったこと、忘れることができません。

これにより、1997年、「事件・事故が地域社会に及ぼす影響を最小限とするため、在日米軍に係る事件・事故の発生の情報を、日本側及び地域社会に対して正確かつ直ちに提供することが重要であると認識する」とした文書が、日米合同委員会において合意され、「在日米軍に係る事件・事故発生時における通報手続」が定められ、日米が守るべき、あらゆる通報ルールになっていきましたが、この事件においては、ルールが守られず、通報経路が途中で絶たれたことにより、合意文書の重要な目的である地域社会への事件発生の伝達が出来ませんでした。

今回の問題を通して、東京都、神奈川県、青森県、山口県、福岡県、長崎県においても、米軍関係者が強制性交傷や不同意わいせつ等の疑い等で書類送検及び逮捕された事件が、地元自治体に知らされていなかったことが明らかになりました。女性の人権と尊厳を踏みにじる在日米軍人・軍属による性犯罪に満身の怒りをもって抗議します。意見書では、在日米軍人・軍属による性犯罪が二度と起きないよう、以下の3点を求めました。

- ①1997年の日米政府の合意文書の趣旨と合意に至った経緯を再認識し、在日米軍人・軍属に係る事件・事故の発生の情報を通報手続に従って地元自治体に速やかに提供する体制を再構築すること。
- ②外務省は、日米政府が被害者に謝罪と十分な補償を遅滞なく行うよう、責任をもってあたること。
- ③米軍人等の特権的に扱う日米地位協定の抜本的改定に向けて力をつくすこと。

JR予土線の 利用促進にむけて

どこに住もうと移動の権利は等しく保障されなければなりません。今、全国で起きているローカル線の存続問題は、1987年の国鉄分割民営化の時に想定されていたこと。人口の多い、JR東日本、東海、西日本が高収益を上げるのはわかり切ったことではないでしょうか。国は責任を持って対応すべきです。

2024年9月10・11日、地域公共交通活性化促進議連の視察・学習会で松野町へ。路線維持は小さな自治体で負えるものではありませんが、松野町を始め、沿線自治体で利用促進に取り



予土線サポーター募集ポスター

組み、街作りにつなげていることに、希望を感じました。江川崎から宇和島までホビートレインに乗車しました。少しでも早く移動したいという意識から解放され、ゆっくり移動することも豊かな時間だと思える体験でした。高知県議会の議連のみならずと合流し、予土線の維持に共に取り組もうと一致団結しました。

9月議会前、予算要望書を提出

毎年、2月議会、9月議会前に予算要望を行います。

8月26日、13のテーマで69の要望項目を提出しました。

主要要望内容

- ①ジェンダー平等の実現を②子どもたちが育つ環境の整備を③誰もが働き続けられる環境整備を④防災対策の強化と避難計画の向上⑤石炭火力にNo! 温暖化対策待たなし
- ⑥伊方原発は廃炉! 持続可能なエネルギーの地産地消を推進⑦人間と動物の共生社会を目指して⑧有機農業(オーガニック)を広げて⑨戦争のない、平和な社会の実現へ⑩公文書館の設置、図書館の充実を求めて
- ⑪文化芸術の振興について⑫愛媛の医療安全の促進に向けて⑬その他の重点的に取り組んでいただきたい政策について



- 就職氷河期世代の県職員への採用について、検討すること。
- 県内の男女の賃金格差、就労実態を調査し、改善にむけた県独自の対策に取り組むこと。
- 災害関連死を防止するために、被災者に我慢を強いしない避難所運営を充実させること。
- 文化芸術振興条例、及び文化芸術振興計画を策定すること。
- 「医療事故調査制度」について県民への周知をさらに徹底すること。
- 子どもが自ら命を絶つことがないように、子どもの自殺対策緊急強化プランを踏まえて、子ども・若者の自殺対策を強化すること。

発足しました！ えひめ女性議員ネットワーク

愛媛の女性議員率は、県議会8.5%、市議会15.7%、町議会10.9%、女性ゼロ議会は2つもあります。女性首長は一人もいません。

このように議会で女性議員はまだまだ少数派、選挙や議会活動の中でハラスメントを受けるという看過できない状況も少なくありません。

行政分野においては、特に市町の管理職に占める女性の割合が9.5%と低く、全国最下位、県の比率も10.6%で34位です。全国の自治体の取り組みに遅れを取っているのが愛媛の実態です。※(2024年都道府県版ジェンダーギャップ指数から)



林陽子さん



党派をこえてネットワーク

9月7日、県内の女性議員、元議員が中心となって、えひめ女性議員ネットワークを発足させました。記念講演に、(公財)市川房枝記念会女性と政治センター理事長 林陽子さんをお招きし、「ジェンダー平等を巡る世界の潮流」と題して、お話を伺いました。

ウクライナ、パレスチナの戦争に終わりは見えず、多くの女性や子どもが犠牲となり、胸をえぐられる日々が続いています。かつて、女性の政治参画に尽力された市川房枝さんは「平和なくして平等なく、平等なくして平和なし」との言葉を残しています。

党派を超え、女性議員が協力しあい、平和で平等な社会の実現に向けて不断の努力を重ねよう。国連の女性差別の解消にむけた取り組みに協働し、国際的協調をはかりつつ、女性ゼロ議会をなくし、議会で女性が活躍できる環境をつくろう。議会をはじめ、あらゆる意思決定の場に女性が50%を占める社会をめざし、女性に関わるさまざまな課題を解決するために、情報共有し、学びの場を持って、行動していこうとアピールしました。

愛媛から声を上げていきましょう

「女性たちの権利を国際基準に」

日本のジェンダー・ギャップ指数2024は世界146カ国中118位

ジェンダー平等な社会の実現に向けて特段の取り組みが求められています。それには、女性差別撤廃条約選択議定書の批准が喫緊の課題です。議定書には「個人通報制度」と「調査制度」があります。「個人通報制度」は、条約で保障される人権を侵害された被害者が、国内の救済手続きを尽した後、条約機関に申し立てができ、条約機関が調査して見解を出す制度です。見解に法的拘束力はありませんが、一定の影響力を期待できます。「調査制度」は、通報された内容を女性差別撤廃委員会が調査し、結果と措置を締約国に通知する制度です。

現在、愛媛県内4つの議会、松山市、西予市、新居浜市、内子町で「女性差別撤廃条約選択議定書の早期の批准を求める意見書」が国に提出されています。松山市議会では、学習会を開催し、超党派の女性議員が各党派に働きかけ、全会一致で意見書を採択させました。

残念ながら、愛媛県議会では、2023年9月議会で不採択となりました。

国の第5次男女共同参画基本計画では「選択議定書については、諸課題の整理を含め、早期締結について真剣な検討を進める」とあります。これを後押しするためにも、地方議会から意見書を上げることは意義深いものです。

10月17日、ジュネーブで開催された国連女性差別撤廃委員会での日本の女性政策を巡る対面審査が行われ、29日勧告が出されました。選択議定書の批准については4度目の勧告です。早期批准を求めて、さらに声を上げていきたいと思ひます。

一人でも多くの方々に読みいただきたく、みなさまのお宅の郵便受けに入れさせていただいておりますこと、お許しください。



STOP!
ストップ
伊方原発

私たちは、1月の能登半島地震の過酷な現状を見て、4月に豊後水道地震、8月に日向灘地震と立て続けに発生した地震を経験しました。

8月8日の南海トラフ巨大地震の臨時情報「巨大地震注意」の発表を受け、危機感が高まり、伊方原発を稼働させず、廃炉にすることを求める2つの請願が出されました。私は、請願に賛成の立場から、環境保健福祉委員会での不採択に反対の討論を行いました。

能登半島地震で海岸が4mに及んで隆起することを誰が想定できたでしょうか。能登半島で起きたことが佐田岬半島で起きないと誰が断言できるでしょうか。新たな事実にもむきあうことこそ真の危機管理と考えます。

避難計画において、県は複合災害にも対応しており、見直し、実効性を高めていると言いますが、万全はありません。

能登半島では、地震災害の復興途上に豪雨災害が襲い、多くの孤立集落が発生しました。佐田岬半島の大半は土砂災害警戒区域等に該当しています。また、伊方原発半径30km圏内の道路の防災対策は直近で整備率73%です。この現状で、地震や豪雨に原子力災害が加わった時、避難が困難になることは容易に想像できます。電気には再生エネルギーという選択肢があるのですから、厄介な原子力防災につき込む労力ももたない、原発は止めるべきです。

六ヶ所村に建設中の使用済み核燃料再処理工場の完成が2026年度中へと延期されました。何と27回目です。青森県知事は「新しい工程を示したとしても、直ちに信頼することはできない」と発言しています。破綻した核燃料サイクル政策にしがみつくのはいい加減あきらめるべきです。問題の先送りは子どもたちの未来に負担を増やすだけです。

核兵器がなくなるまで、ネバーギブアップ

日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞が決まりました。68年という長きにわたり、「ノーモアヒロシマ ノーモアナガサキ ノーモアウォー ノーモアヒバクシャ」と世界に訴えて来られた団体です。

同団体代表理事である坪井直さんの「ネバーギブアップ」という言葉に心震えたことが忘れられません。2022年96歳で亡くなるまで、核兵器廃絶の運動に力を注がれました。被爆によってご苦勞を重ねられても、なお「あきらめない」と言われる、その重みを受け止めていかなければならないと思ひます。

7月28日、石手川公園にある慰霊碑の前で、県原爆死没者合同慰霊祭が行われ、参列させていただきました。この碑が建てられたのは、1974年、50年を迎えます。全国に被爆者健康手帳所持者が10万6825人、愛媛に392人いらっしゃって、平均年齢は85歳を超えたとす。

残念ながら、世界で唯一の被爆国であるにもかかわらず、日本政府は核兵器禁止条約に批准していません。日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞を誇る国になるために、核兵器禁止条約の批准を政府に強く求めて行きましよう。



原爆死没者慰霊碑(愛媛県原爆被害者の会 建立)

編集後記

第50回衆議院選挙2024は、「政治とお金」の問題が大きく問われました。かつて、市川房枝さんは「政治の入り口は選挙から」という言葉を残しています。「お金をかける選挙」は政治を歪め、体制を守ることが目的化します。今回、「裏金政治」がそれを証明したと思ひます。その結果、世襲政治が続き、若者や女性の政治参画の機会も奪ってきたのではないのでしょうか。

ひとまず、長期に及ぶ自公政権に厳しい国民の審判は下されました。今後、どのような政権になるのか、不安は拭えませんが、国を守る前に国民の命と暮らしを守る政治であることを切に願ひます。選挙で終わりではなく、しっかりと国政をチェックして行きましよう。

